

## 《1日目》

### 第2部

#### 報告・討論会

##### 「大学・シンクタンクと地域経済研究」

- (報告) 海老名 誠 小樽商科大学ビジネス創造センター副センター長・教授  
小見 志郎 県立広島大学副学長  
山崎 克明 北九州市立大学北九州産業社会研究所長
- (コメント) 森信 茂樹 財務総合政策研究所長  
田村 耕一 徳島経済研究所専務理事
- (進行) 伊藤 敏安 広島大学地域経済システム研究センター長・教授

## プロフィール

海老名 誠（えびな まこと） 小樽商科大学ビジネス創造センター副センター長・教授

1945 年生まれ。札幌市出身。1968 年小樽商科大学商学部卒業後、富士銀行入行。ニューヨーク・香港勤務等を経て 2002 年、みずほ総合研究所理事。2004 年 9 月から小樽商科大学ビジネス創造センター教授。2004 年 9 月まで東京商工会議所常任顧問・国際経済委員会副委員長、日本商工会議所・東京商工会議所地方産業空洞化問題特別委員会委員、日本経団連貿易投資委員会総合政策部会委員などを務める。共著：『飛躍する東アジアと日本』（中央経済社）、『世界経済の中の中国』（NTT 出版）など。

小見 志郎（こみ しろう） 県立広島大学副学長・教授

1947 年生まれ。神奈川県出身。東京工業大学大学院修士課程修了後、野村総合研究所勤務を経て、2005 年 4 月から現職。社会イノベーション論、社会技術マネジメント専攻。広島県総合計画審議会委員・小委員会委員長、バイオクラスター推進協議会委員など。

著書：『情報資産のリスクマネジメント』（ぎょうせい）、『産業創発』（共著、野村総合研究所）など。

山崎 克明（やまざき かつあき） 北九州市立大学北九州産業社会研究所所長・教授

1940 年生まれ。三重県出身。関西学院大学法学部法学研究科修士課程修了後、同大学助手、北九州大学法学部教授等を経て、1997 年より現職。行政学、都市行政研究専攻。法学博士。北九州市都市計画審議会会長、北九州市明るい選挙推進協議会会長、北九州市ホームレス自立支援推進協議会会長、福岡県ホームレス自立支援推進協議会会長、北九州市固定資産評価委員会委員、北九州 N P O 研究交流会代表など。著書：『21 世紀型都市における産業と社会—北九州市のポストモダンに向けて—』（共編著、海鳥社）、『北九州市発 21 世紀の地域づくり—参加型福祉社会の創造—』（編著、中央法規出版）など。

田村 耕一（たむら こういち） 徳島経済研究所専務理事

1951 年生まれ。香川県出身。神戸大学経済学部卒業後、日本銀行勤務を経て 2003 年より現職。徳島大学・香川大学非常勤講師、徳島経済同友会評議員などを兼務。著書：『僕らの金融教科書』（西田書店）、『わしらの経済生活読本』（同）など。

# 大学・シンクタンクと地域経済研究

## はじめに

### 伊藤

それでは本日の研究集会第2部に入りたいと思います。今日のテーマは「大学・シンクタンクと地域経済研究」ということで少し堅苦しい感じがするかもしれません。なぜこういったテーマを選んだかということですが、大学の役割がどんどん変わってきています。シンクタンクも同じですね。これまでの役割とこれからの役割を考え直してみたいと思っております。

このセンターができましたのが1989年で、今年で17年目になります。普通三代持てばあとは何とかやっていると説も昔からありますので、皆様のご支援を受けながら何とか日々こなしている次第です。このセンターの設立前も設立後も類似の地域経済に関する研究機関は当時ありませんでした。おそらく当センターが最初だったと思います。これまでに、色々な関係先に視察等行かせていただいております。今日お見えの中にも、このセンターとお互い視察見学等に行った機関もあると思います。

6～7年前、前のセンター長戸田先生の時に国内外の地域研究機関を対象に、大学と社会貢献に関する研究を文科省の科学研究補助金研究として数年にわたって行ったことがございます。最終の目的は、これをいつかとりまとめ、中間的な総括をすることでした。それからもう一つの目的は、地方シンクタンク協議会との連携です。連携を始めて今年で20周年にあたります。「地方のことは地方で考える」というのがこのセンターができて初代センター長、櫛本先生以来のひとつの理念です。しかし、地方のことを地方で考えるためには大学のみならずシンクタンクも主要ですので、この研究集会もずっと経済団体と中四国のシンクタンクの方々にご支援いただきながら開催しているわけです。



シンクタンク協議会が 20 周年、センターも 17 年目ということで概ね 20 年が経ち、成人式を迎える時期です。成人式となれば社会における役割も自ら変わってきますし、それ以上に周辺の環境、社会経済システムそのものがどんどん変わってきております。こういった社会経済環境の変化にいかに対応するかということで本日のテーマを選びました。先ほどの森信所長さんのお話にございましたように、税もそういった社会経済システムを考える上での非常に根幹となるものだろうと思います。

先ほどの森信所長さんの話を踏まえた上で、大学或いはシンクタンクの地域における役割について今から考えたいと思います。今回、何社かの新聞社にお願いし、プレス提供もしております。しかし、「少し引いてしまうテーマですね」ということでなかなか紹介しただけなかったところもあります。こういった少し引いてしまいがちな堅い話題なんですけれども、壇上の方だけではなくて会場の方々とも意見交換しながらできる限り柔らかく、実りあるものにしていきたいと思います。

進め方ですが、前半は、3 つの大学の研究機関、特に地域連携・地域研究等についてのご紹介を 15 分から 20 分程度していただこうと思います。残りの半分の時間で総合討論をしていきたいと思っております。

## 研究機関の紹介

### 小樽商科大学ビジネス創造センター（海老名氏）

ただいまご紹介いただきました小樽商科大学の海老名と申します。よろしくお願いたします。

前に伊藤先生の方からこのお話をいただいた時に、私も非常に自分としても改めて考えていきたい問題だなというふうに思いました。私は、昨年まで民間にいました。36 年間富士銀行にありまして、後半の 13 年は富士総合研究所、最後はみずほ総合研究所で調査をやっていました。そして 1 年前に大学の方に戻ったという人間であります。

そうしてみますと、やはりシンクタンクと大学という所は調査の進め方等についてもだいぶ違うなと思いました。また、こういったシンクタンクと大学の地域経済における役割といったような問題意識で、必ずしも自分は今まで考えたことがなかったということがございまして、たいへん良い機会を与えていただいたと思っております。



## 建学の精神

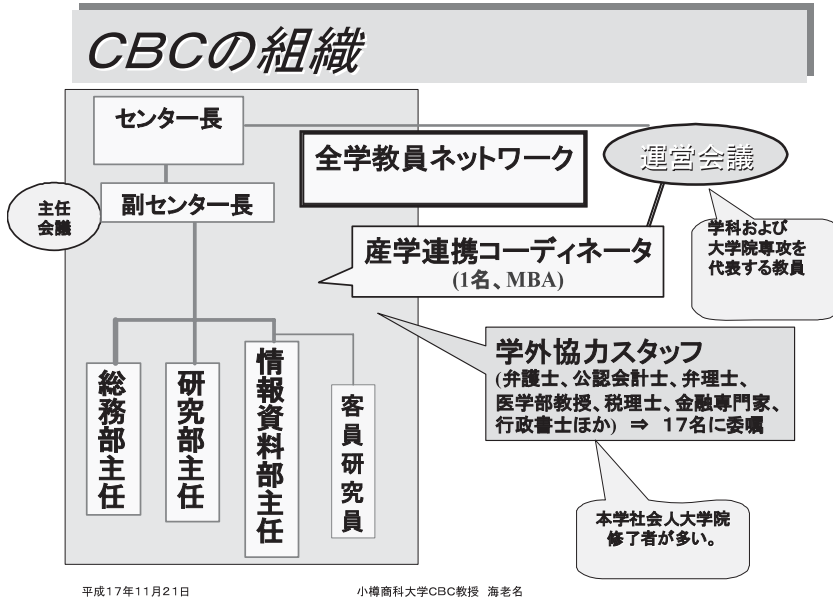
私ども小樽商科大学をご存じでいらっしゃいますか。非常に小さな大学であります。学生が 2,500 名、それから教員は 140 名足らずという非常に小さな国立の商学部の

みを有する単科大学であります。

しかし大学は、明治 43 年、今から 95 年前に建学された古い高商であり、創立以来非常に特徴を持っておる大学です。私も昭和 43 年に卒業しました。「実学の実践」とか「ビジネスを科学する」ということで元々実学、商学に近い人材を輩出することを目的に教育してきている大学です。外国語教育も重視していきまして、今に言うビジネススクールに近い理念が古くから取り入れられている大学です。私自身も、高校を卒業して大学に入ったその年から英語の弁論大会に出たり、英語部の部長であるとか、アイセックという国際経済商学学生協会の北海道支部の委員長を務めたりしておりました。そのようなことを通してだんだんと企業の研修生をお互いに外国との間で受け入れるとか、そういった経験を学生時代に経験させられた経験があります。

## ビジネス創造センター

私の今おりますビジネス創造センター（CBC : Center for Business Creation）について説明します。本学ができた翌年に、既に産業調査会という形で研究所の前身のようなものができておりました。北海道経済研究所や北方経済研究所への改組といった戦前の歴史を経て、国立大学法人設置法で大学が設置されました時に経済研究所に改組になりました。



ぐっと時期は近づきまして、1997 年になりました。国立大学としては初めて、札幌の中心部にサテライトを開設いたしております。今から 6 年前の 1999 年にビジネス創造センターを学内措置として設置いたしまして、翌年省令措置として建物

を含む立派なものを造っていただきました。昨年、東京以北では初めて、アントレプレナーシップ専攻の MBA を後期修了の皆さんにさしあげるビジネススクールを開校いたしました。そして先程申した時計台の近くにありましたサテライトを、新設された札幌駅前の「sapporo55 ビル」という所に移設し 3 倍くらいの面積で今年の 4 月から開校いたしております。

私どもの組織ですが、センター長と副センター長、それからこの下に3つの部がぶら下がっておりまして、「総務部」「研究部」「情報資料部」というものがございます。各々の部に3人ずつスタッフの先生方がついておりますが、こちらの部の方は皆兼任であります。それから客員研究員は、現在のところ北洋銀行という北海道では一番大きな銀行から客員教授を迎えておりますけれども、その時のテーマで共同研究などを行っております。

それから産学連携コーディネーターとして、文部科学省から派遣のMBAがおります。左の枠で囲っております主任会議は、少し予備的な会議を行うメンバーでありまして、右上の運営会議は学科及び専攻を代表する教員が各学科から1人ずつ出させていただいて構成しております。

本学で特徴的なのは、学外協力スタッフが厚いということであり。本学で社会人大学院を修了した人が中心になりまして、弁護士とか公認会計士、弁理士など資格を持った方々17名が現在協力してくれております。樺本先生や戸田先生がお越しいただきました頃に、初代のセンター長であった松本先生は現在フェロー、それから瀬戸副センター長も現在フェローで、アドバイザーのような形でご指導いただいております。

## ベンチャー設立の状況

下の表は、ベンチャーの設立の数です。本学の11社は、ほぼすべてが他の大学と協調して立ち上げたベンチャーです。これは文科省の方からも北海道型と呼ばれておりますけれども、本学だけで大学ベンチャーを立ち上げるというのは理屈上はできますけれども、現実には非常に難しいという事情を抱えています。

私どもの事業としては「プロジェクト事業」「情報発信事業」「高度職業人育成事業」があり、いろいろな地方の産業界の皆様からさまざまなビジネス相談を受けております。そのビジネス相談をきっかけとしてそこから共同研究とか、受託研究に発展させるとか、それから組んでベンチャーにつなげ

## 道内の大学別設立VB数・同支援数

北海道大学 24社<含む卒業生OB、除<TLO>

小樽商科大学※ 11社～北大5社、室蘭工大3社、札幌医大1社、熊本大(医)1社、本学大学院生創業1社を

各設立支援。うち延べ4社の監査役兼業。

室蘭工業大学 3社

北見工業大学 3社

北海道教育大学 2社

旭川医科大学 1社

帯広畜産大学 1社

札幌医科大学 3社

北海道東海大学 4社

釧路公立大学 1社

北海道工業大学 2社

千歳科学技術大学 2社

<複数大学による重複を含む>

(注) ※は、主として理系他大学(含む医学系)の設立支援を内容とする。  
2004年途中集計。

平成17年11月21日

小樽商科大学CBC教授 海老名

ていくといったことをやっております。

それから先程申しましたように、ビジネススクールが札幌駅前のサテライトで始まりましたので、この辺のビジネススクールの学生に加わってもらいまして、そういったさまざまな共同研究とかモデルを一緒になって討論してもらって、実践的環境を提供しているといったことであります。

### 全国的な評価—大学ランキング

こういうものがあるか悪いかは別としまして、大学ランキングというものがよく「週刊ダイヤモンド」に出ています。2003年には、学生あたりの上場企業の役員管理職輩出数ランキングというものがあって全国第2位という結果が出ておりました。先月、大学出世ランキングというものが出ておまして、私どもは全国第8位ということだそうです。国公私立を入れると、今700を超える日本の大学の中でこれだけ小さな大学で8位ということですので、小さな山奥の大学で学生さんを集める、特に親御さんに対しては良いPRになったかなと喜んでおるところであります。

ビジネススクールにつきましては皆様には改めてご説明の必要はないと思いますので、飛ばします。

### 現在の課題

現状と課題でありますけれども、私どもだけではベンチャーとか特許のシーズを持ちにくいということがあげられます。日本で唯一の国立の単科商科大学でありますので、理工学部とか医学部を有する大学と連携をしないとなかなかそういったシーズというものを起業化に結びつけることができないという環境にございます。現在、既に札幌医科大学、それから北海道東海大学と連携協定を締結して、この両大学で今最先端で行われております研究のシーズを私どものグループでも共同で関わらせていただいております。その中から私どもは主としてマネジメントとかマーケティングとかファイナンスとか、そういった経営系のサポートを入れてベンチャーを立ち上げていく、新しい事業を起こしていくということでやっております。

それから何と言っても私どもは母数が小さい、非常に小さな大学だということでもあります。中でも文系の大学なものですから、いろいろ歴史とか文学という先生方がたいへん多い訳でございます。そういった先生方はこれまでの二大柱でありました研究と教育ということが最優先ということで、社会連携とか産学連携ということに対するご理解というものを得るのにたいへん苦勞いたしております。

こちらまでお呼びいただくなど、小樽商科大学は過大に評価されているのではと思いますが、それは実は、一部の燃えるような熱情を持った先生方がこの活動を支えているということをやはり白状しなければいけません。その先生方の肩にかかった負担は大変なものであることは、課題として私は認識しております。

それから地域研究機関の役割として非常に悩ましいところではありますが、先ほど伊藤先生の方から「地域のことは地域で」とおっしゃっておられるわけではありますが、非常に小さい国立大学法人にとっては、地域研究も重要ではあるけれども、それが主軸であるのかという点についてはさまざまな考え方があります。私どもの大学でも年に1回「一日教授会」という市民の方々にお集まりいただいて大学に対する要望等をお聴きする日がございます。今年も先月やったんですけれども、やはりもっと地域のことを考えてくれ、もっと地域を優先してくれ、地域の学生を優先的に入学させてくれという、ちょっと無理なご質問とかさまざまなご要望が出てきます。それが国立大学としての主たる課題かということについてはさまざまな意見が出ました。

しかしながら、地域経済に社会貢献・地域貢献するということが3本目の重要な柱になったということは当然の認識であります。本学は国立大学として初めてではないかと言われておりますけれども、昨年、小樽商工会議所と札幌商工会議所の正会員になりました。実は私は、本学に参りますまで商工会議所活動を大変活発にやってきた人間でもあります。現在この両商工会議所のさまざまな委員会活動とかお役目をいただいて、私なりに貢献できる部分についてやっております。

先月は小樽をアジアにPRするというこで、台湾で小樽フェアというものを企画して行ってまいりました。小樽で有名といえば、お寿司ともう一つガラス工芸があります。そのガラス工場の8工房から226点の作品を台北に持ち込みまして、アーティストと一緒に展示会などをやりました。2,180票のアンケートを持ち帰ってきて現在大学で分析しているところです。ガラス関係だけではなく輪が広がって、あんな小さな14万人という都市から43名のグループが台北にまいりました。さまざまなセクターの人達と一緒にいきまして、先週その打ち上げを朝里川温泉という所でやったんですけれども、みな涙を流して「こんなことは、あんなちっぽけな都市で初めてのことだった」と喜んでいただきました。

台湾の人はみんな「日本に行きたい、北海道に行きたい、小樽に行きたい」ということをおっしゃってました。千歳と台北の直行便を来月から今までの週5便から9便に倍増することも決まりました。どんどん観光客も入ってくるということになりまして、これはもう小樽市民に火がついたかなという感じがします。色々なインフラであるとか翻訳・通訳業であるとか、そういうものの準備を急いでしなきゃいけないということで火がついてきた。やっぱりやってみると化けるものだなあということをみんな言っております。

## 大学とシンクタンクとの役割分担

最後に大学とシンクタンクとの役割分担についてです。私は富士総研、みずほ総研からこちらにまいりました。民間の大型シンクタンクというのは、マクロの経済分析とか国際調査、産業動向調査をやる所だろうと思います。民間の地方シンクタンク、北海道



の場合には北海道 21 世紀総合研究所、これは旧北海道拓殖銀行系の研究所で、他に北海道未来研究所などがございますけど、やはり地方とか地場のミクロの経済分析とか地場産業の活性化策の政策提言ということをやっていくべきだろうと思います。

一方、では大学には何が期待されるのかということ、これはまったく私の個人的な意見でありますけれども、地域の将来像に関してもう少し高い目線、高い視点からグランドデザインを描くことだと思います。これは、普通は産業界とか地方のシンクタンクではできないことであります。したがって基礎研究をベースにしたものを高い視点からグランドデザインを描いて中長期的なありようというものを示していくということが、大学の期待される役割ではないかというふうに思います。

## 県立広島大学地域連携センター（小見氏）

みなさんこんにちは。県立広島大学の小見でございます。ご承知のように、県立広島大学は今年の4月に庄原市にあった旧広島県立大学、それと県立広島女子大学、三原市の広島県保健福祉大学、この三つの大学を一つに統合してできた学校でございます。そこで今いろんな取り組みを始めておまして、その状況について少しご報告したいと思います。

まず、私どもの地域連携センターは先程申しあげましたように3つ、広島と庄原と三原にございますので、それぞれ3つのセンターを現在持っております。海老名先生と同じように産業コーディネーターを本部に置かしていただいております。



## 産学連携の推進

主要なところを言いますと、一つは産学連携軸。これは庄原の方に生命科学部というバイオ研究を中心としたバイオの先生たちがたくさんおられます。後で申し上げますが、特色のある研究をやられている先生が多くおられまして、いろんな新しい産学連携をここの地元の企業とも一緒になってやるようにしております。三原の保健福祉の方では、備後地域の一つの中核的な大学として、たとえば保健・医療福祉機器の開発を、福山にある県東部工業技術センターと一緒に新しい機器を作っているというような熱心な先生方もおられます。

## リレーシンポジウム

二つ目はリレーシンポジウムを今行っています。このリレーシンポジウムは、広島と三原と庄原で今行われています。それぞれ 100km ずつ離れていまして、広島県全域が

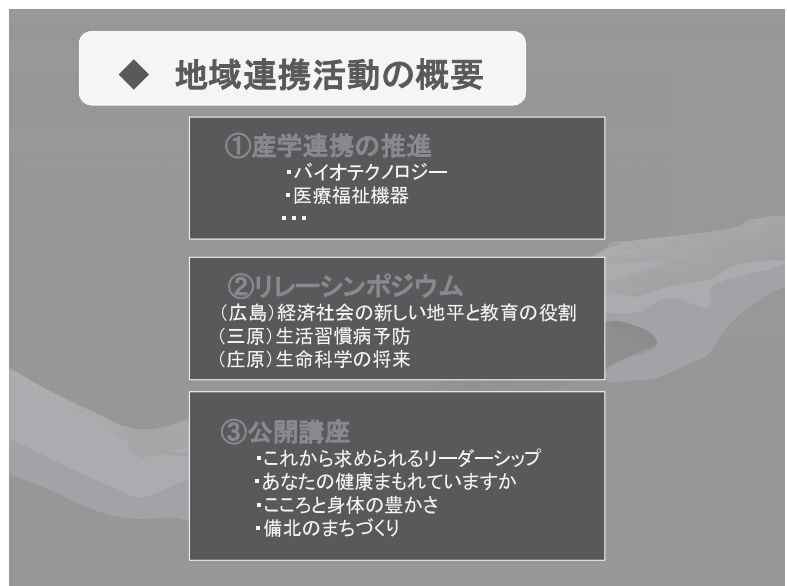
この県立広島大学の要するにグラウンドであるというふうに考えますとちょうどいい。最初に広島キャンパスでは「経済社会の新しい地平と教育の役割」というテーマで、田中直毅（21世紀政策研究所理事長）さんにおいでいただいて、シンポジウムを行いました。それから三原の方では、先日「生活習慣病予防」というおもしろい、我々の身近にあるようなテーマのシンポジウムを行いました。来月、庄原の方で「生命科学と将来」と題して、東京大学の先生に来ていただいて生命科学・バイオの方向付けのシンポジウムを行う予定ですが、こういうものを毎年毎年いろんな形でやっていこうと思っています。

## 公開講座

それから公開講座ですが、広島の方では、例えば「これから求められるリーダーシップとコミュニケーション」や、健康科学科による「心と身体の豊かさを考えよう」という公開講座を開催しております。三原の方では「あなたの健康守れていますか？」とか、庄原の方では『元気な備北の町づくり』をめざす、こういった公開講座をしています。

その中で三原の保健福祉学部ですが、ここでは三原地域連携推進協議会というのがございます。これは三原市長がやっている地域連携の協議会ですが、同じように庄原市にもございますし、三次市とも一緒になってやっています。三原市民カレッジに取り組んでいます。これはおもしろい取り組みなんですね。市民講座はいずれも無料ですが、市民講座なので非常にわかりやすい内容をやります。

例えば「今の子どもを取り巻く状況について実践報告を交えて考える」というテーマで先週の16日に行いましたが、昼間にもかかわらずなんと160人集まりまして非常に盛況でありました。この市民講座のテーマに基づいて、来月その中からより専門的なことを勉強したいという人を中心に「ちょっと気になる子どもの理解と支援を考える講座」として、子供の行動の理解とか軽度発達障害の状況について都合4回ほど開催することになっております。このような取り組みによって市民に公開していくということに致しております。ただ問題は、3つの大学が合併したものですから、それぞれの大学



がそれぞれやっているという段階だという点です。

## 地域課題研究の取り組み

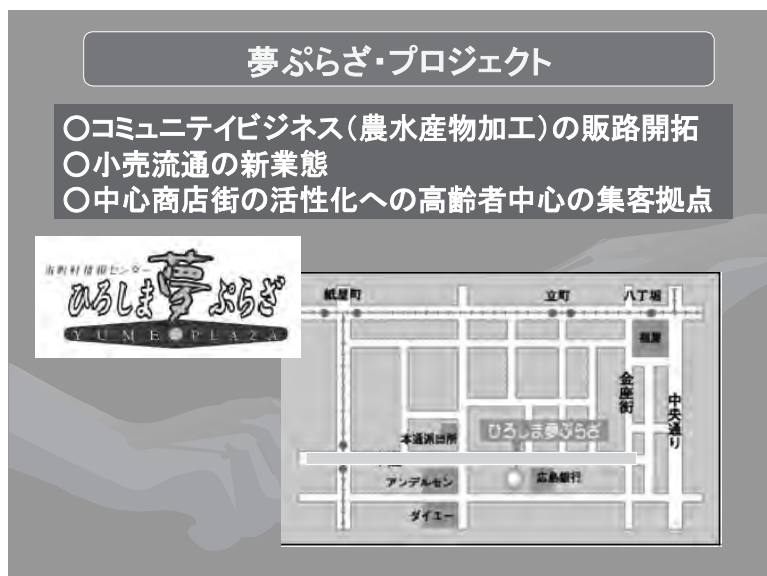
その中で今年から始めたのが地域課題研究という取り組みです。これは広島大学もやりになっていますが、県民とか地域の団体とか企業、自治体などに呼びかけて総数 38 件の応募がございました。この 38 件の応募の中から、私どもの大学でできるものとできないものを峻別して、23 件を選び、約 3,400 万円かけて今、地域課題解決研究というものをやりつつあります。その一覧をお手元にご配付しお示ししておりますが、産業経済の活性化に関わるような問題とか、地域経営に関わるもの、保健福祉に関係するもの、こういったようなものが非常に多くさせていただいております。

その中で一つご紹介したいのは、これは私がやっているものですが、「ひろしま夢プラザ」に関する取り組みです。ひろしま夢プラザは、広島の本通り商店街のちょうど真ん中のあたりにあるアンテナショップ兼地域情報の発信口です。この夢ぷらざでのマーケティングを中心に調査研究を行っています。とくに特産品の販売とイベントを調べています。

このイベントは毎日毎日テーマが違ってきます。県内のいろんな所から持ち込んできてイベントを行っています。特産品の販売はその後の店内で行っています。これの特色は、それぞれが 1 日の売上が 75 万円にのぼることです。トータルで 150 万出ている。これは大変な状況でして、この本通り商店街の大きなウェイトを占めている。中でも一番おもしろいのは、本通り商店街はドラッグストアですとかシューズ関係とか若い人向

けのお店がどんどん増えていて、お年寄りの方が行くところがない。そのお年寄りの方々が唯一行ける場所がこの「夢ぷらざ」なんです。

中心商店街はどこも今廃れつつありますが、そこに一つの高齢者にターゲットをあてたようなショップの展開をしている。これは新しい小売流通の新しい業態です。広島は今非常におもしろくて、小売流通、特に食品スーパーの展開は日本でも有数の激戦地なんです。そういう中でこのショップが行われている。調べてみたら、アンテナショップとしては東京には 23 の道府県からの出店があるのですが、一番の売上を出し



は、今非常におもしろくて、小売流通、特に食品スーパーの展開は日本でも有数の激戦地なんです。そういう中でこのショップが行われている。調べてみたら、アンテナショップとしては東京には 23 の道府県からの出店があるのですが、一番の売上を出し

ているのは北海道、その次が沖縄県となっています。北海道のお店よりもこの夢ぷらざの方が売上が多く、日本でナンバーワンなのです。そのくらい新しい業態のお店です。

ここになぜ私達が着目したかという、これからのいろいろな中山間地域の問題、或いは NPO の活動、こういった新しい方向を考えていくと、やはりコミュニティビジネスというのはもっともっと振興してしかるべきだというふうに目線を落として考えたのです。ところが、コミュニティビジネスは作ることはたやすくても売ることがなかなか問題なのです。

そのマーケティングはどうするかというのがここに注目した点です。学生を巻き込んで、若い人達から見てそういうお年寄りが入ってこられるお店っていったいなんだろうということ、何回も何回もここに足を運ばせて問題点を抽出させています。もちろん私も専門ですからいろんなアドバイスをいたします。また、このスーパーバイザーが元福屋さんの食品部長だった人でして、お米だけで年間一億円ほど売り上げています。夢ぷらざにそういう OB で、大の大学嫌いの人がおられて、私もたいへん喧嘩をさせていただいているが、そういう方のノウハウがあるから成り立っている。これをもっと科学的に示していこうというのがこの夢ぷらざプロジェクトなのです。こういったものを新しい地域課題解決研究という形で取り上げてみようということでございます。

## 現在の課題

大学としての課題について、私は三つほどあげたいと思います。一つは、これは私の責任でもあるんですが、まだまだ三大学統合の利を充分活かすところまでできていません。先程ご紹介いたしましたように、三原は三原、広島は広島、庄原は庄原というふうに、それぞれの独自性に基づいて取り組んでおり、それを横断的につなげていくような形がまだできあがっていない。これは先程海老名先生が言われた点ですが、教員の意識というものがそういうところにまだ開かれていないところもあるかと思われます。大学の経営上の問題として、まだまだこういった地域連携についての考え方が充分でないということが一つあると言えます。

二つ目は、大学としてどんな戦略性をもった中で地域連携を図るのが良いのかという点です。教育、研究、地域貢献に向けて、大学としての戦略性は何なのか、そういう検討がまだまだ不十分であるということです。

三つ目は、海老名先生が言われたのと同じように、こういった課題をまだまだ考えていくべきじゃないかということ、問題提起とさせていただきます。私からの報告は以上でございます。

## 伊藤

ありがとうございました。大学と地域の関わりもいろんなレベルがあるのだらうと思います。知識の地域への還元により貢献していくということもあるでしょうし、さらに

もっと言えば大学のシーズ、知的な芽を具体的な形にする、つまりはベンチャー企業を作って雇用を確保して税収面でも貢献するといったものもあるだろうと思います。それから一般には地域課題、先ほども両大学からもありましたが、地域の課題に個別に対応して、分析し何らかの提案を行う、或いはそれと並行して政策等を評価するといった仕事もあるんじゃないかと思います。この辺りは、7、8年前の研究の時に前センター長の戸田先生、現センター次長の瀧先生が広大から参加しておりますので、後ほどコメントいただければと思います。

## 北九州市立大学北九州産業社会研究所（山崎氏）

北九州市立大学北九州産業社会研究所の山崎でございます。

特にお手元に資料を配付してはおりませんが、私どものパンフレットをご覧になっていただければと思います。開いていただきますと、そこに沿革と事業概要というのがございます。



### 研究所の概要

当研究所には、大きく「産業経済部門」「社会福祉部門」「関門地域研究部門」がございいます。黄色の部分に書いている所はちょっと情報が古く、3年前の内容になっていません。

今では、一つは財政的な事情、予算の制約がございまして、私どもの研究所では外国の都市との比較研究は必要最小限に抑えて行っております。これは、国際東アジア研究センターICSEAD という財団法人の大きなシンクタンクが北九州市内にあるのですが、そちらで外国との比較研究を行っており、北九州産業社会研究所はそういう形での比較研究を極力抑えてほしいという要望があることが背景にあります。しかし当然そういう比較の視点は重要ですから全く撤退するわけにはいきませんので、それは必要最小限に抑えて研究をやっているところです。

もう一つは、私どもの研究所はそれなりの古い歴史は持っておりますけれど、本格的に北九州地域の調査研究に焦点を絞って取り組み始め、一定の成果を出し始めたのはここ数年のことでございます。専任所員が6名（その内1人は空席）おります。そのうち1人が行政の研究、1人が福祉、特に高齢者福祉の研究、1人が地域金融の研究、それから韓国の経済・日韓関係の研究者、それから今欠員になっておりますのが地域中小企業研究、それから地域政策特に環境政策について研究している者です。その他、兼任の研究員がそれぞれのプロジェクト毎に、年度によってプロジェクトが変わりますから必ずしも一定ではありませんけれど、数名、特別研究員という形でございます。

## 産官民学連携のもとでの地域研究

私どもの研究所が目指しておりますのは、地域の諸団体との連携を強めながら研究を進めていくということでございます。具体的には、民間セクター、市民セクター、政府セクターというふうに一般に大きく社会を構成する要素を3つのセクターに分けて考えますけれど、そういう民間セクターないし企業セクター、要するに北九州の特に中小企業の方々、それからNPO、ボランティア団体等で活動をしておられるの方々、それから政府、具体的には市政府でございますが、その中でも雇用等に関わる行政担当者と大学とが連携して研究を進めていくという形をとっております。

具体的に研究の中身を申しますと、一つは年に1回か2回開かれる運営評価委員会、正式名称は商議委員会というものがあります。これは、設立当初、45年前の規程の中に設けられたものです。実はこれは元々産業社会研究所というものを45年前につくる時になかなか議会の支持が得られないということもありました。そこで、いわば応援団が必要だということで、当時の小倉市を中心とした地域の財界等で有力な人達に商議員になっていただいて、研究所の立上げの後押しをしていただきました。そのもとで実は北九州5市合併に関するさまざまな調査などをして、それが合併を促進する上で大きな影響力を持ったということで高く評価されたのです。それ以降、専任所員が1人ないし2人という期間がずっと続いたこともあり、さまざまな地域の活動或いは行政の政策に影響を与えるような提案は必ずしも充分にはできてこなかったのですが、今日ではかなりの程度のことができるようになっております。

その背景が、先ほど申しましたこの3セクターと大学セクターとが、いわば4つのセクターがパートナーシップの関係できちっと取り組んでいくということでございます。その1つが先ほど申しました運営評価委員会でありますけれど、産業界から3名、調査研究関係機関から3名、行政から2名、そして大学の方から大学長と研究所の所長が参加する。それから専任所員はオブザーバーとなります。オブザーバーと言っても実質的にさまざまなプロジェクトについての成果の報告と次年度の計画について説明申し上げていろいろご意見を賜るといったようなことをしております。それは年1回ないし2回程度のことですが、より重要なのはそれぞれのプロジェクトに対応した研究会でございます。

## 産業経済研究部門の活動

産業経済研究部門とパンフレットでは書いておりますが、そこではだいたい2年サイクルでプロジェクトを立ち上げて動いています。その中でも北九州の中小製造業の充実化をどう図っていくかということで、新産業育成であるとか、それに対する金融支援策をどうしていくかといったようなことの調査研究、そしてそれに基づく提言を行うというプロジェクトがございまして、北九州中小企業活性化研究会というのがその推進を支えております。

この研究会のメンバーは、私どもの研究所の専任所員も含めまして、大学及びシンクタンクから6名、それから金融機関を含めた企業から7名、行政、商工会議所などから7名と、かなり大きな20名規模の研究会です。ここで毎月1回定例の研究会を実施し、全員ではなく主に大学・シンクタンクのメンバーが調査研究に取り組んでいます。そこで研究報告を行い、いろいろご批判をいただいたり、或いは関連した問題につきましてシンクタンクの方たちのご意見やご報告をいただいたりしています。

もう1つは地域金融支援システム研究会というものがございます。これにつきましては研究所、その他大学関係、シンクタンクから3名のメンバー、行政から3名、金融機関から11名、その他の団体から4名が参加しています。ここも約20名のメンバーで研究会をおよそ月1回開いています。これは経済産業研究部門の中小企業活性化プロジェクトの状況でございますが、いずれのプロジェクトも毎年1回、報告書を作成して出版いたしております。

### 社会福祉部門の活動

それから、社会福祉部門では地域づくり研究会というのを今いたしております。それは社会福祉研究部門の中で少子化と地域づくりに関する調査研究プロジェクトを立ち上げておまして、昨年度、今年度と調査して状況を報告しております。これには、大学の関係者が7名参加しています。大学関係者というのは当研究所のメンバー、北九州市立大学のメンバー、それから近隣の大学である西南女学院大学などの先生方です。それから行政から3名、NPO・ボランティア団体・市民団体で、調査研究に深い関心と興味を持っている方6名という形で研究会をしております。そこでの報告を文章化してもらい、年度末の報告書に掲載させていただくということもしておりますが、主たる目的はプロジェクトの進行状況の報告とそれに対するご意見、ご批判をいただくという趣旨でございます。

それから、北九州のホームレスに関する調査研究がございます。これは一昨年、厚生労働省の全国調査を私どもの研究所がやりまして、北九州におけるホームレスの実態をNPOと協力してかなり丁寧な調査をいたしました。その結果、具体的な解決策も考えていかなければならず、継続的な調査研究が必要だということで、一昨年からホームレス研究会を立ち上げています。

この研究会では、かなり具体的な提言を今まで2度、市の方にいたしまして、ほとんどそのままその提言が受け入れられています。北九州市のホームレス支援策の基本枠組みがこの研究会の提案から作られました。その後の運営につきましても、研究会、それからそのメンバーと地域のさまざまな専門家の人達、或いは他のボランティア団体、NPOのメンバーで「北九州におけるホームレス問題を解決するための市民協議会（自立支援市民協議会）」というものを立ち上げました。そこで住宅問題でありますとか、さまざまな法律問題等々についても専門部会を設けて議論し政策提言し、それを行政に反

映させていくというふうなことをしています。

その他にも、北九州 NPO 研究交流会ですとか、下関市立大学の経済文化研究所と北九州産業社会研究所とが関門地域共同研究会というものをいたしております。ここでも毎年調査研究を報告書にまとめるとともに、北九州市と下関市とで隔年で研究報告会を開催しております。

そういう形で地域連携を強める中で私どもの研究が深まっていくというふうに考えておきまして、おかげさまでそういう形での研究はかなりできております。その具体的な成果として、たとえば地域金融問題への提言があります。いくつかの地域の信用金庫が一つになって新しい組織を作りましたが、中小企業充実化研究会及び地域金融支援システム研究会の中での議論が一つ大きな具体的な取り組みとなり、地域金融システムの再編に貢献したというふうに言えるかと思えます。ホームレスについては先ほどの協議会がございまして、また、地域づくり研究会につきましても、小学校単位で市民センターとそれを運営するまちづくり協議会というのがございまして、そのまちづくり協議会のあり方について調査研究し提言してまいりまして、今年度からまちづくり協議会は私どもの提言に基づいて大きくそのあり方が変貌しております。

そういう形でいろいろ内外の調査研究をふまえて北九州のあり方を調査し、かなり息の長い調査に基づき提言し、それが具体的に北九州市の政策に反映される。或いは NPO 交流研究会においては、それぞれの NPO のいわばエンパワーメントに貢献しているというふうに私どもは自負しているところでございます。

そういう研究会とともに、さまざまな行政審議会・委員会の委員を積極的に引き受けるようにしております。たとえば、環境問題なら当然その専門家がいますから、専門家として委員会で貢献できる。或いは地域づくりにしろ NPO にしろそういうことに関わっている一定の専門の知識・能力を持った人がいる。ただ大学の先生だから宛職として配属することはやめよう、そうでなくてあくまでも専任研究員として研究活動を活かす場を積極的に活用していくということで、行政の審議会・委員会或いは市民団体の委員会等に積極的に参加していくという形での地域貢献を行っています。公開講座とか講演会を積極的に組織するのは当然のことですけれども、そういったところ、今申し上げたようなところでも積極的に取り組んでいくという努力をしているところでございます。

## 現在の課題

最後に課題についてどう対処しているのかということにふれたいと思います。今までのお話では、いかにも非常に大きな影響力をもって地域に貢献しているように聞こえたかもしれませんが、しかし、現実とのギャップもございまして。

と申しますのは、私どもの調査研究活動とその成果が行政とか地域社会に対しどの程度受け入れられているのかということです。直接には、先ほど申し上げたような形で具



体的な政策に反映されていることは事実ですけれど、そのことをいったい北九州市民はどの程度知っているのか、或いは他の部局の人達はどの程度知っているのか。研究所の個々の先生方がどういう貢献をしているのかについて、「あの先生はこの間もこういう研究について話されていたのでその分野の専門家なのだろう」という認識はされているようですが、しかしこれが実は北九州産業社会研究所のプロジェクトに関わった成果としてその先生が関わってお話をされているというところまではなかなか通じていかない。

要するに研究所としての貢献がなかなか認めてもらえないという部分がございます。それについては、先程来言っておりますような研究会の学術報告会ですとか公開講座に、講師として積極的に取り組むとか、或いはホームページに活動報告を載せていく、或いはニューズレターを発行する、報告書をより多くの所に配布する。或いは書物を出版し、それに基づいて公開講座を大学の外で積極的に展開していく。或いは北九州市都市協회가毎月『ひろば北九州』という雑誌を発行しておりますけど、研究所のメンバーが隔月で「研究ファイル」というかたちでプロジェクトの成果を報告しているといったような努力をしています。これらの活動をさらに強化し、もっと地域に浸透していくような努力をする必要があるというのが第一点目でございます。

二つ目は、どうしても専任所員が現状ではわずか5名であり、したがって研究対象やプロジェクトの数、参加者に限界があるという問題がございます。今年の4月から公立学校法人という形で法人化され、ある程度大学の自由もきくようになり、教員の採用数でも自由がきくようになりました。そこで、現在空席の中小企業論のポストに、思い切って中小企業論の専門家でしかも地域連携のコーディネーターを務めていただける先生を来年の4月付で採用する予定にしております。国立大学のように当然のごとく産学連携コーディネーターを置けるわけではありませんので、それを新しくポストとして作っていくということが一つです。

そして全学の教員の中から所長を選ぶという形にし、産業社会研究所が全学的な先生方のサポートの中で動いていくことをはっきりさせていこうと思います。また、そういう中で専任所員の増員計画もございます。やはり地域と大学とを結ぶというような戦略的な位置を目指しておりますので、これはやっぱり大学全体としても評価していこうという方向に今ございまして、そういう中で専任所員の増員の予定もございます。問題は予算・資金等が限られているということですが、これもコーディネーターを中心として地域の産業界等々からの資金獲得に努めるしかないだろうと思います。

もう一つ地域連携との関わりで重要なのは、実は3年前に国際環境工学部というのが設置されました。私どもの大学はそれまでは外国語学部、文学部、経済学部、法学部の社会文化系4学部で構成されておりましたけれど、新たにかなり離れた所に国際環境工学部ができて、この学部との連携を盛んにするためにも必要だということでコーディネーターを置くことにしたということでございます。

## 大学とシンクタンクとの役割分担

最後に、大学とシンクタンクの役割についてです。大学としては、私はやはり第4セクターないし研究セクターというものがあるんだということを、大学自身が明確に自覚して、他のセクターと協力しながら地域を構成していくということが大事だと思います。そういう中で具体的に実践に結びつく政策提言をするということが必要です。ただ高い所からものを言うのではなくて政策の中身が問われると思います。具体的な政策提案・提言能力を高めていく必要がある。そういう形で地域連携と言いますか、セクター間のパートナーシップ・コラボレーションをどう深めていくかということが、これからの課題であろうというふうに考えているところです。どうもありがとうございました。

## 伊藤



ありがとうございました。先ほどご紹介いたしましたように、先週末、日本海側で勉強会があったのですが、その時に地元の国立大学の学長さん、前学長さん達が3人ぐらいおみえでした。その中で出て来た話の中に、地方のあまり規模の大きくない旧国立大学は、いわば信用金庫のような形でやっていかないと対応できないのではないかという話がありました。大学は確かに基礎研究が重要ですけども、今お話がありましたように地域社会の重要なセクターの一つ、主体の一つであるということ

認識しておかなくてはいけないだろうと思います。

それから、今の北九州産業社会研究所の場合にも応援団のようなものがあるというお話がございました。私どものセンターができたのが1989年ですけども、その翌年の1990年に今日お集まりの方々、主要企業、経済団体、シンクタンク、中国5県主要市町村の方々に地域経済研究推進協議会という、いわば応援団を作っていただいております。これなどは初代センター長、櫛本先生のご慧眼だろうと思います。そういった地域の応援を得ながら、学内外の研究者の方々と共同研究を行ってきました。

先ほどの山崎先生のお話の中で面白いと思ったのが、地域の方々と研究会をしているというお話でした。確かにこれに類したものとして、この研究集会も研究会と言えば研究会なのですが、深く参画していただくというのが少なかったように思います。そういったことから、今、道州制に関する共同研究プロジェクトを学内の研究者で行っております。

また、先ほど堀内会長の方でご紹介がありましたように、地域経済研究推進協議会の助成研究として行政評価に関する共同研究を開始したところです。

道州制は今週末に公開討論会を行います。12月8日には行政評価に関する研究会があり、むしろ地元の行政の方、或いは経済界の方々にもご参画いただいて公開形式で研究

会を進めていくつもりです。このような形で地域社会の一員としての役割を充実していきたいと思いました。

それでは徳島経済研究所の田村専務理事さんに研究所の紹介をしていただくと同時に、大学とシンクタンクの役割について、或いは今の 3 機関の皆様方のお話について、コメントなり分析なりをしていただけたらと思います。

## 徳島経済研究所（田村氏）

徳島経済研究所の田村と申します。今日、壇上に上がっております中では、私は唯一民間のシンクタンクで仕事をしております。

徳島経済研究所といいますのは、徳島の地方銀行である阿波銀行が出資して作った財団法人の経済研究所でございます。先日、NHK 徳島放送局の局長さんと話をしておりましたら、「なぜ田村さんの所は『阿波銀経済研究所』という名前じゃないんですか。そっちのほうが県民には分かり



やすいかも知れませんよね」と言われました。それに対して私は「いや、局長さん、これは『徳島経済研究所』という名前にしていることが志の高さを表しているんですよ」というふうに申し上げました。

というのは、阿波銀行がこの研究所を作ったのも、銀行の役に立つような研究をしてほしいということはもちろんあると思いますけれども、基本的には阿波銀行が拠って立っているところの徳島が活性化するような、そういう調査研究をやってくれということで発足したのが当研究所です。近視眼的に銀行のためになるような研究をやってくれということではないのです。ただ、徳島が発展すれば必然的にリーディングバンクである阿波銀行も発展するという繋がりはもちろんあると思います。

## 研究所の活動

今、私どもの経済研究所の活動について簡単に申し上げますと、とにかく地域のシンクタンクですので地域の役に立つような調査研究をしなければだめだということを、非常に強く私は言っております。たとえば、最近の研究テーマをいくつかご紹介させていただきますと、やはり地域が元気になるためにはその地域ならではのものを活用してその地域を活性化しなくちゃいけないと。

昔は藍産業で栄えたんですけども、今、徳島で一番元気がある企業は発光ダイオードを作っております日亜化学でございます。発光ダイオードというのは非常に今応用分野が広がってきておりまして、まちづくり或いはそれから発展した観光、それから農業・

水産業、医療、それから防災関係ですね。私どもの経済研究所では、「発光ダイオードによる徳島活性化研究会」というものを今年5月から立ち上げまして、月1回、全国で発光ダイオードを応用しているいろいろがんばっていらっしゃる方を徳島にお招きして、いろいろお話を聞いております。1年ぐらいそれを勉強して行って、来年の春には大々的なシンポジウムを徳島で開く予定です。しかし、シンポジウムを開くだけではそれで終わってしまいますので、それに併せて研究のテーマを踏まえて、「徳島がよその地域に先駆けてこういうところでダイオードをもっと使って行って発光ダイオードのまちというイメージをつくりあげよう」という提案を来年の春にやろうということで、今はその事業に非常に力を入れております。

それから、徳島は非常に関西の食料の供給基地としていろんな食料をどんどん供給しております。供給するだけではなくて、関西と徳島は非常に近くて、車で1時間ちょっとぐらいで行けますので、特に関西の人を徳島に呼び込もうとしています。徳島市は街中に川がいっぱいあって非常にロケーションもいい。その川の周辺も利用して観光客が徳島に来ていろいろ買い物をしてもらうような、そういう観光客用の市を徳島で定期的にかけて、午前中は徳島の市で買い物、夜は徳島周辺の観光地をみてもらう形で、観光と買い物とのドッキングを実現させられるような市をぜひ徳島でやりたいということで、これを私どもで提案して今いろんな所に働きかけをやっております。

また、徳島では全国以上に少子化の問題が急速に進展しておりますので、徳島ならではの少子化対策を、行政それから企業に対してどういうことを求めていったらいいかというような研究も経済同友会と一緒にやっています。

今いくつかご紹介しましたけれども、ともかく地域に役に立つことをやらなきゃいかんということを非常に大きな目標として今やっておるところでございます。

### 小樽商科大学の取り組みへのコメント

3名の方のご報告をお聴きしまして、若干の感想とコメントあるいは質問をさせていただきたいと思います。まず、最初の小樽商科大学さんのお話は、非常に商科大学というその特殊性を活かされた形でのビジネス創造に一生懸命取り組んでおられるんだなど実感いたしました。

具体的には、たとえば税理士さんとか公認会計士さんとのネットワークをうまく企業の経営に結びつけるといったような所に非常に力を入れておられるというのは、やはり大学の特徴を活かした取り組みだと感じました。技術的なところは他の技術系の大学と連携し合ってやってらっしゃるということですが、徳島でもいろいろニュービジネスを興すということに力を入れて大学発の企業とかいろんな企業が出て来ております。

ただし、やっぱり生まれてもそれが育っていくためには、技術は大学の先生は知っていても経営ノウハウが全然備わってないんで、企業を作ってもそれをバックアップするシステムをきちっとやってあげないとなかなか企業が発展していかないという状況にな

っております。そういう意味ではそういう経営支援的などころのノウハウを大学が中心になって地元の企業とやってらっしゃるといのは非常にすばらしいことかなというふうに感じております。

### 国立大学の役割は何か

ただ、小樽さんのお話の中で、「国立大学法人は地域研究の軸ではないという考え方もある」というご紹介がありましたが、これは本当にそうなのかなという感じがいたしました。確かに国立大学で国のために役に立つ人を育てるといのは非常に重要ですが、逆に言えば国自体が国力を既に付けている訳ですから、これから日本の国が発展していくにはやっぱり国全体のことをいろいろ考える人よりも、地域のことをいろいろ考える人を育てなければ日本の発展はないと思います。ですから、国立大学といえども、そういう変化の中でやはり地域研究というのに力を入れるべきではないのかなというふうに思っております。私の地元の徳島大学も国立ですけれども、かなり地域連携・地域貢献に軸足をシフトしております。従来の大学の目的は、人材育成と知的創造だったんですが、それにプラス地域連携・地域貢献、この3つが徳島大学の役割だということをご大きく打ち出しております。

産学連携でいけば、徳島大学のPRもついでにさせてもらおうと思います。今年の夏頃に経済産業省が全国の企業にアンケートをとって産学連携で一番評価の高い大学はどこかというランクが出たんですけれども、徳島大学は3位でした。結構高いですね。広島大学も9位で結構高かったと思います。なお言えば、中小企業だけの票数で言えば徳島大学が第1位だったんです。徳島大学がどんな点が評価されているかをしゃべるには時間がないので、後ほど時間があれば説明させていただきたいと思いますが、国立大学である徳島大学も地域連携、産学連携というところに非常に力を入れているということでございます。

### 県立広島大学の取り組みへのコメント

それから県立広島大学さんのお話で、県民や諸団体からいろいろな提案を受けて具体的な研究テーマを決めていらっしゃるというのが非常にいいなと思いました。中心街の「本通り夢ぷらざ・プロジェクト」は、ああいうかたちで提案を具体的な形にされていらっしゃるの非常にすばらしいなと思いました。私も高校まで広島で育ちましたので、本通りが最近では若者の全国どこにでもあるような店で満ちているのを非常に苦々しく思っておりました。ですから、そういう高齢者が楽しめるようなまちづくりを中心市街地でやっていらっしゃるの非常にいいプロジェクトだったなというふうに思いました。

### 北九州大学の取り組みへのコメント

それから北九州のお話ですが、研究テーマの中で結構国際的な比較というような研究

のテーマがあるというのはさすが北九州というか、地域的な面もあるのかなという感じがいたしました。ただその中で、先生も言うておられましたように、いろいろ研究をやっているその成果が地元でどのくらい受け入れられているのかと、ここところが非常に重要です。これは私ども民間のシンクタンクも同様ですが、とにかく何かペーパーを書いてシンポジウムをやることで何かをやったと思いがちでありますけれども、その結果それで世の中がどう変わったかと、そういうところをシンクタンク或いは大学もそうですけれども十分チェックをしていく必要があります。また、そういう面で効果のある仕事をした人には当然評価も上げてあげると、こういう仕組みを作っていくことが非常に重要なのではないかなというふうに感じた次第でございます。以上です。

## 伊藤

ありがとうございました。徳島経済研究所さんは他の地方シンクタンクに比べて非常に恵まれております。阿波銀行の全面的なバックアップがありまして、基本的には地域に資する研究課題であれば、各研究員が独自に選び取り組んでよいという非常にうらましい活動をしていらっしゃる所です。その辺りは後でお伺いできればと思います。

一つ重要な質問というか問題提起がありました。国立大学は地域貢献そのものが必ずしも主軸ではないかどうかという問題提起について、ぜひ海老名先生、反論なり思いをご紹介いただければと思います。

## 国立大学における地域貢献の位置づけ

### 海老名

ありがとうございました。ほんとうに私も迷いに迷っているテーマです。私が入りました 40 年前は、本学の学生は半分が北海道、半分は道外から来ておりました。私もそうですけれども、学生たちが卒業して就職していくのは、道外が圧倒的に大きかった。ところが 36 年ぶりに母校に戻ってみますと、がらっと状況が変わっておりました。まず学生は 96% が北海道の中から来ております。また、女性の比率が 4 割というののもたいへん大きな変化でした。それから就職も、今や半数強が北海道の企業に就職しています。確かに国立というステータスは、いろいろな考えがあると思いますが、昔に比べるとそういう外部環境も大きく変化しております。

その中で時代の要請により、分権化、道州制も含めて地元で役に立つ大学ということが求められています。こうしたな



かこの問題を考える時に、先ほど先週の勉強会で信用金庫にならなければという学長さんのお話もありました。私どもは時々「百貨店ではなくて専門店」「非常にいい専門店になるんだ」という言い方をします。逆にそういった中で、私個人は絶対にまずは地場で役に立つということがよい軸足になっていない大学は淘汰されていくだろうというふうを考えております。

もちろん国立でもあり、かつグローバルな視点を決して忘れるということとはできませんし、私どもは昔からそういった学生を育ててきているという実績もありますのでそれは引き続き重要です。しかし、やはり市民の皆様、地元経済界の皆様はもっと自分たちと交流の場を増やしてほしい、もっと小樽の中にもサテライトを作してほしい、いろんな意見交換の場がほしいというふうにおっしゃっておられることも事実であります。やはり国立大学といえども地域の活性化に貢献する大学であるべきだというのは、私は主軸になる時代になっているというふうに思います。

## 小見

先ほどから伊藤先生、海老名先生が信用金庫と言われましたが、地方で今非常に活力のある東海地域では、ご承知のように静岡県浜松信用金庫というのが非常にアグレッシブな形でおやりになっている。それから最近評判がいいのは京都です。京都も京都信用金庫という悠々たる銀行があるんですが、これはいずれもたいへんなリスクを負って経営を行っている。

やはり国立大学法人としてどこまでリスクを負って地域との係わりあいをもっていられるのかというのは、私は一つの考えだと思いますね。やはりリスクをある程度もてるかどうか、これは学長のリーダーシップとも関わるんですが、ここのところがかなり大きな意味合いを持ってくるんじゃないかと考えております。

## 伊藤

もう少し具体的に、こうしたらいいというのをご提言いただけますか。

## 小見

たとえば私は広島県の県立大学ですから、この広島のことを考えてみますと、確かに広島県には元気が多少出て来ております。伊藤先生もよくおっしゃられますが、広島県の産業構造も大きく転換して電機の加工組み立てなどの産業に大きくウェイトというか軸足が移りつつあります。また、今まで半導体で合併して成功したような会社は一つもないんですが、エルピーダメモリーというような非常に珍しい成功事例もあるし、シャープさんのようにいろんな展開をされておられるところもある。

ところが、本当にそれでいいのかなというふうに先ほどから考えています。広島の中小企業なり新しいベンチャーはどんなふうに生まれているんだろう、或いはどう育って

きているんだろうというふうに考えると、はっきり申しあげまして、全国に誇れるようなものは、私はまだまだ生まれていない気がします。

むしろ先ほど申し上げましたように、これからスーパーが業態展開する中でダイエーの問題も含めまして、次の展開の方向は食品スーパーだと言われているんです。食品スーパーで言いますと、ここ広島県の食品スーパーというのは全国的にも最先端を行っておられる。個々の名前を出すと差し障りがありますから申し上げませんが、本格的な、アメリカの西海岸では新しい食品スーパーをウォールマートなどと全然違うようなやり方で展開しようとしています、それと同じようなことをされている地元のスーパーが出始めている。

そうすると、今イノベーションは、とかく科学技術ばかり注目されますが、そうじゃなくて「イノベート・アメリカ」というのが話題になっているんです。それをまねて日本も科学技術振興費 23 兆円もらってかけ声は聞こえるんです。しかし、私は広島県は「生活県」としてもっと身近なところでイノベーションをどう進めたらいいのか、住みやすくするにはどうしたらいいんだろう、或いはコミュニティビジネスのような新しい若い人たちが関わってくるようなところ、或いは NPO のようなところ、こういったところのイノベーションというのはいったい何だろうかと考えています。こういったことを大学として、私は本格的にそこに入って行って取り組んでいくことも大きい課題じゃないのかと思います。そういったことで、私は今「イノベーション・県」ということを中心にやっているわけです。先ほどの夢プラザというのは商工会連合会と一緒にやってはいるのですが、もっと踏み込んでやっていきたいと思っております。このような取り組みもリスクをとったやり方の一つと私は考えて、今やろうとしているところです。

## 伊藤

森信所長さんは国内外の大学でたくさんご経験がおありだと思いますが、社会的に人に投資するだけでなく大学の知識をものとかサービスとして形にするといったことに、どの程度関わることができるかどうか、ご意見をお聞かせいただければと思います。

## 森信

私は大阪大学に3年いまして、それから東京大学とか、今は政策研究大学院大学の客員教授をしております。週に1回教えに行っています。そこで見てきた日本の大学の姿勢と、去年1年間おりましたプリンストン大学のあり方というのは、全く違うなというのが私の印象です。そういうことを少しお話ししたいと思います。

プリンストン大学というのはご承知のようにアメリカで有数のプライベートの学校です。まず私が思いましたのは、自分たちがアメリカの或いは地域の「知」の中心になるんだという明確な意識があるということが大前提になっていることです。そして、その中で大学がすごく活発なビジネスをしているということですね。



驚いたことは、卒業生に関して極めて活発な、最後は結局寄付金集めにつながるんですが、サービスをしていることです。年に1回、全卒業生を集める大イベントがあって、これはプリンストンの街をマーチして歩くものです。車椅子に乗った方から去年卒業した若い人まで集まる大イベントです。

プリンストンというのは全寮制の大学ですが、卒業生たちにかつて自分たちが過ごした部屋をあてがい、卒業生はその部屋に泊まれるわけです。それからいろいろな大学のクラブみたいなものがあるんですが、自分たちが青春を送ったそこでもまた寝泊まりをさせて、ディナーをやったりテントを張ってライブ・パーティをやったりする。そういうことで卒業生を囲い込んで次の日にはチェックを切らざるをえないような形にしてる、というような努力を見ました。

それからもう一つ見ましたのは、やはり大学には豊富な寄付金が集められていることです。ほとんどすべて卒業生からの寄付金ですが、この寄付金でもってファンド運用をするんですね。不動産会社じゃないのかというジョークもあるぐらい、広大な敷地に自分たちの卒業生のつくるベンチャーを招くわけです。インキュベーターみたいなものもあれば、研究機関もあって、そういうものに卒業して民間人になった人たちを招き、そこで場所代を取り、さらにそれに出資をするわけですね。

この運用は、ファンドマネージャーが行っていますが、全米でも有数の人材を高い成功報酬で引っ張ってくるんです。ベンチャービジネスなどの目利きを持ってきて、その目利きを通じてこの研究が将来どの程度まで大きくなるのかということを見極めさせて、それで理事会のようなところで何回も議論したうえで、良いということになればそこに投資をするわけです。

その投資した所がだんだん大きくなり、最後は上場するといった時に、大学はそこで株を売って資金を回収するわけです。ファンドの年間利回りは、私が調べた時には12%ぐらいで回っていました。ウォール街で投資しても数%ですから非常に高い利回りです。

さらに企業から不動産の場所代を取ったり、いろんなことをやっけていまして、資金をまず集めることに対してビジネス感覚があります。ただそれをどういうふうにするかというのは、極めて大学的です。大学院、特に有名なウッドローウィルソン・スクールというのがありますけど、その大学院の学生は全員奨学金を持っているわけです。全員奨学金制度で、少々貧しくても学べるというふうになってい



まして、使い方は本当にアメリカの大学だなという使い方をしておりました。

このように、大学がビジネスを持っていて、それでもって財政基盤を作ってそれを還元しているというところが目につきます。

## 教員の意識改革と地域との問題意識の共有

### 伊藤

ありがとうございました。第1の点についてはまた後で小見先生から逆の感想をお聞かせいただければと思います。第2点は、大学の内部の研究者・教員の意識改革を行うと同時に、地域の方々にも関心を持っていただく、或いは地域の方々と相互作用しながらいかに共通の問題意識を醸成するかという点です。この点に関する取組みについて、山崎先生から順番にそれぞれ一言コメントをお聞かせいただければと思います。それと、小見先生には先ほどのリスクと言うか新しい形での投資についてのご意見をお聞かせいただければと思います。

### 山崎

私どもの研究所が一番苦勞してきたことの一つは、なかなか他の学部の先生方から研究所に対する理解が得られないということです。海外研修ですとか書物の出版ですとかは学部の先生方が非常に有利で、研究所の研究者はなかなかそういうチャンスに恵まれないといった形であらわれております。また、なかなかプロジェクトに応募してきていただけないというような問題を抱えています。

解決策として一つは、所長を全学選出にするということがあります。そして、もっと積極的に大学の地域に対する貢献の活動として調査研究を位置づけて、より広く先生方にご協力いただくような仕組みを考えていく。その一つが地域連携コーディネーターの採用ということです。とにかく学内の協力体制をもっと強化していくことが必要です。

もう一つは、田村さんのお話にもあった点です。例えば、シカゴ大学の地域研究所は、シカゴの裕福な人たちが郊外に出て行ってしまって街中が荒れるといった問題に対して一生懸命取り組んでいます。大学の研究所自身の取組みを地域の人たちと一緒にやったり、或いは地域の人たちに指導してプランニングや実行の方法などについてアドバイザーの役割も積極的に果たしていらっしゃいます。

このようなことをいかにして私どもの研究所で活かしていくか。単にシカゴ大学では街中への住民の回帰の取組みをこのようにしていますよといった紹介だけでは市民にとっては何のメリットもない。

ですから、それを具体的に北九州市ではこういう形で取り組めば活性化につながっていきますよというように提案していきたい。先ほど申し上げたまちづくり協議会についてももう少し具体的にお話しますと、今までは町内会、自治会に対して市役所から区役所

を通して小さな補助金、たとえば老人会に対して 25 万円とかいったような小さな補助金がたくさん出ていたわけですね。それを小学校区単位で組織されているまちづくり協議会にまとめれば 500 万になる所もあれば 800 万円になる所もある。個々バラバラに使っていたものをまちづくり協議会で一括して受け取って、そして自分たちの地域をどう経営していくかという戦略を立てる。そのためにまちづくり協議会を運営していつはどうかということ 5 年前に提言しました。それがようやくその方向で市が動き出しております。具体的な提案をおこなって、それを協議会や講演会、市民センターの中などで粘り強く提案し続ける。こういったことも、地域の中に入っていく一つの方法だと私ももとしては考えているところです。

## 小見

今のお話に関連しまして、確かに教員の方々の意識改革というのは非常に大事なポイントでございます。皆様方に配付した研究テーマの一覧がございますね。これは地域課題という大きな問題であります、たとえ小さい問題であっても人間一人の能力では対応できないことの方が多いんです。シンクタンクの場合は、プロジェクトチームとしていろいろな人たちが一緒になってやる。ところが我々の地域課題研究は、たいてい一人の先生が一つのテーマを担当する。本当にこれで地域課題の研究ができるのかというと、私は疑問を感じます。

また、リスクの問題については、まずお金の問題があります。寄付金の話がありましたが、日本でも例えば慶応大学の寄付金は 300 億円程度だと言われています。たかだかそんなものなんですね。その 300 億を証券会社に運用させて増やしていくというのが実態です。

我々の大学のリスクはお金よりも研究のテーマや研究の方法の選択にあります。研究テーマや方法の羅針盤をどこに向けていくか、それが間違った時にどうなるのかということです。我々は地域に根ざした県民から信頼される大学というものを設立の理念としています。その時にこの地域のリノベーションをどこに置いたらいいのか。一つ間違うと教員の先生方もついてこられなくなり、独り善がりなものになってしまう。

大学として戦略的なテーマを本当にどこまで考えていられるか。そしてそこに教員の先生方が複数寄ってこられる仕組みをどう作ったらいいのか。こういったことが、やはり今地域研究の領域では求められることではないかと考えている次第です。



## 海老名

先ほども申し上げましたように、私どものように教員が 140 名に満たない小規模な大学で、全ての先生がこの問題に対して問題意識を持っていただいたとしても、大きな総合大学に太刀打ちするのは厳しいものがあります。例えば、文部科学省や経済産業省が今差込んできております「何件やりましたか」という定量的な目標をクリアするという部分では苦しいものがあります。理不尽な感じすら覚えるような今の評価システムが差込まれている状況では、誠にづらい話だと思うんですね。

今年になりまして、6月、8月、10月、今月と、このような産官学に関する様々な会議があり、いろいろな方とお話する機会がありました。そこで「あなたの大学では1割、理解者と協調者と協力者がいますか」と伺ってみました。規模の大きな総合大学では「1割もいませんよ」というお答え。かつ「それでよいと思っています。やはり研究・教育・社会貢献の3つの柱に深く貢献していくためには、社会貢献に賛同し自分もやると燃える先生方だけいただければそれで結構です」というお話でした。「でも、それは先生の大学が大きな総合大学で1割切っても何百人という大学だからですよ」というような会話になり、自分としては内心忸怩たる思いがございました。

先ほども申しましたけども、私の大学でも「結構頑張っているじゃないか」と評価していただけるとすれば、それはこれまで火の玉のように燃えてこの任に当たった先生方のおかげです。

皆様お気づきになられましたでしょうか、今月の4日に日本経済新聞の全紙両面開きで小樽商科大学の「地域連携と大学」というシンポジウムの報告が出ました。これをもし大学のお金でこの紙面を買うとすれば4千万円するんだそうです。これを日経さんが第1回目に小樽商科大学を取り上げてやるからということで大変良い広告を出していただいたんです。その時に登場していただいた初代松本フェローをはじめとする関係の先生方、それから学長のリーダーシップに支えられて何とかここまで来ています。これから代替わりをしていく中で、そのような属人的なことで良いのかといった問題もございます。

そういう意味では、これは戦略というよりは、戦術的なものですが、若い先生を取り込んできています。若い先生方は総じてこういったものに対して非常に柔軟に理解を示していただいております。やはり私たちのような年になった人間には、そういうものを真正面からぶつけてもなかなかご理解していただけない。主として助教授クラスの若い先生方にお話をいたしますと「やろう」という先生方が少しずつ増えているという状況であります。やはりリーダーシップと地道な協力支援などを積み重ねていくという以外にないのではないかと思います。

一方、逆に社会からのというのは逆のリスクもあると考えた方がいいように思います。世の中は産学官というのが今やブームになっている。地方の新聞を見ると産学官という活字が出ない日がないぐらいですね。そうするとほど、台湾にガラス工芸を連れて行ったというお話を紹介しましたが、あれも自分の気持ちの中では「大学教授がここまで

やるか」という気持ちがあるのです。先ほど山崎先生も「大学教授であるというだけで研究会に参加するということはやめよう、委員になることはやめよう」と言われましたが、私もちょっとその瀬戸際ぐらいの気持ちであれに参加をいたしました。

つまり、社会から見ると、本当は大学がいなくてもその事業は進んでいくだけけれども、そこに大学が入ると産学官トライアングルというものが出来て、いろいろな受けもいいし報道にも載るし、うまくすると補助金の対象にもなるといったような使われ方をする危険性すらあるという時代になってきている。そういう中で、どれぐらいこの地域連携の中で自分たちの道を決めていくのかということも、やはり一つひとつ冷静に見極めながら働いていくことではないかと思っております。

## 大学の社会貢献に関する調査研究について

### 伊藤

ありがとうございました。せっかくですので、6、7年前に大学の社会貢献、地域貢献研究を担当されました当時のセンター長戸田先生と、その時のメンバーでもあります現センター次長の瀧先生に、ごく簡単に当時の主要な論点と、その後の社会経済の変化に対応した大学の研究機関のあり方をそれぞれ簡単にコメントいただければと思います。

### 戸田 常一 氏（広島大学大学院社会科学部教授）

ご指名ですので少しご紹介させていただきます。『大学の社会貢献に関する調査研究』を実施するにあたっての代表者を当時のセンター長という立場で務めました。

報告書の始めに整理という意味で書かせていただいたのですが、大学においてやはり大事なものは研究と教育であります。その立場をきちっと堅持し、その結果として地域貢献というものがあるということです。その考え方は今も変わっておりませんし、その立場をなくしては大学の存在意義がありません。

調査の中で大きく、地域社会の問題を解決する方向性を重視する取り組みと、もう一方では新たなビジネス創造を目指す方向性があります。後者は、理工系のいわゆる地域共同研究センター的な名前を持つておられるところが多かったのですが、前者には人文社会的な研究所が多かった。しかし、そこは必ずしも融合していません。それぞれ二つの流れがあると、取り組みがあったという感じが致しました。

我々のセンターは、どちらかと言えば後者よりも前者に近いわけですが、両方の面で大事なことは、ただ調査分析をして提言をするということに止まっていけないのだからかということ。そこをいかに行動に結びつけていくのかということが問われるところ。もちろん、大学はどこまでやれるのかという一定の限界があります。その際に地域との連携が大事になってきます。

その当時、あの調査研究の途中でセンターの改組もございました。樺本先生がスター

トされて 10 年目を迎えるということで私はだいたい 7 年目くらいにセンターに来たのでしょうか。3 年ほどずっとそのためのいろいろな調査、業務を行っておりました。その中で文科省、旧文部省で評価いただいたのは、地域経済研究推進協議会をその当方で 10 年近く前に作られていた。今で言う地域コンソーシアムです。それを 10 年も前に作って動いていたということ文科省の方もびっくりされていました。

このように大学ができるところと協議会のメンバー、つまりいろいろな自治体や民間企業の方、シンクタンク、それぞれの立場だからできることを行う。それによって地域に対してひとつのうねりを展開していく。そういう試みを行ってきたということが高く評価されたと思います。それによって、我々大学が何をすべきなのかということ今一度深く確認したということが、調査に関しての今の時点での私の結論です。以上、簡単ではございますけれど紹介させていただきました。

### 瀧 敦弘 氏（広島大学大学院社会科学部教授・地域経済システム研究センター次長）

瀧でございます。次長という形で当センターに係っております。戸田先生のこの調査プロジェクトに参加した時は、一介の助教授でありまして、調査ではいろいろと走り回りました。その後、私も、特に法人化以降というのは大学の運営に関するような仕事に非常に多く係って参りました。特に私は、労働経済を専門にしておりますので、大学の人事組織などを見直すような仕事を担当しました。そういう観点から、この当時の研究を振り返って見たいと思います。私はヨーロッパの大学の研究所にも行かせていただいたし、アメリカの大学の研究所や東南アジアの大学の研究所も回らせていただきました。

研究所の典型的なパターンがいくつかありました。一つは、国が行政を行うために、大学やシンクタンクという組織を作って利用するというパターンです。国が設立して、大学に付置しているという地域研究所もあり、東南アジアではそういう調査研究所を訪れました。

二つ目は、大学という冠がある方が何かと便利ということで民間のシンクタンクと大学が提携して、共同でジョイントプロジェクトをやるようなパターンです。形式はいろいろなものがありますが、例えば、ビジネスマンを教育するようになるときに、大学という冠があったほうが人を呼べるというようなケースです。

三つ目は、完全に大学がいわゆる金儲けとしてやるという色彩が強いというものです。研究所の教員は、研究のための資金をとってくるためにシンクタンクのようなやり方でやるパターンです。学生を集めて奨学金として渡し、先生は資金の提供元から依頼された課題を、学生に課題として与え、それで学生も学位が取れるようなシステムです。

四つ目は、これは大学だからできると思うんですけど、いわゆる地域の利害対立のようなものを取り扱う研究所です。東南アジアのメコン流域がそうだったと思いますけど、他の国の人と意見交換を国を通さないで行うというのは、大学という機関があることに

よってできる面があるとききました。地域の対立があるような所では大学というのが一つの意見表明ができる場ではないかと言っておりました。

日本でも、いくつか訪問させていただいたのですが、その当時の私の印象では大学設立何周年かの記念で作ったようなところがあって、あまり機能していない印象がありました。

以上のような感想ですが、私はやはり大学の地域研究機関に関しては、やるべき道があると思います。

先ほど申しましたように、最近大学全体の仕事をさせてもらった経験から言うと、国立大学法人になりましたが、新しいことに対応するような組織にはなっていないというのを感じています。

我々広島大学も、来年4月から個人評価を導入しようと考えていますが、教育職の方は教育をもっと評価しよう、研究の方は研究を評価しよう、地域貢献とか社会貢献の方はこっちをやれと言って、皆でんでんばらばらという状況です。いろいろな評価項目がでんこ盛りになっていますが、まだどのように動いていくかはよくわからない。

一方、先週、産学連携の部門の会議もありました。入ったお金の1%くらいをその人の報酬として与えるようにしていかないと、これからはやっていけないということも議論されました。そのような状況であるので、国立大学が法人になりましたから、ここ数年のうちに大きく研究環境も変わっていく時期だと思います。

また、我々センターを含め地域研究機関というのも大きく変わらざるを得ないという時期ではないかと思っております。さきに申しましたような研究所のいくつかのどの形にわれわれのセンターが進むべきか、戸田先生のプロジェクトを改めて考察してみたいと私は思っております。

## 伊藤

ありがとうございました。楽しい宿題が出たという感じになりました。皆さん方にはそれぞれキーワードをお書きいただいて、数十秒で締めくくれるようお願いできればと思います。その前に、会場からお一人かお二人、ぜひこれだけは発言しておきたいということがございましたらお願いします。



## 地域への人材供給の重要性

松水 征夫 氏（広島大学大学院社会科学研究科教授）

私も地域経済システム研究センターの前身である地域経済研究センターの初代センター長を務められた櫛本先生の後を継ぎまして、1年間ほどセンター長をさせていただきました。最初に櫛本先生が地域経済研究センターを立ち上げられた時に、私はセンター次長を務めさせていただき、センターを立ち上げることがいかに大変かを経験させていただいたことを思い出しております。当時は本日まで登壇されています小見先生もセンターの客員研究員ということでお力を貸していただきました。

18年前の状況を考えますと、大学の中の研究施設ということで、調査研究を中心にすべきだということでありました。まだ大学の中でそういう地域研究というのが認知されていない、あるいは地域の方からもそういう研究が認知されていないということで、最初にセンターを立ち上げた際には、研究会とか講演会、シンポジウム、セミナー、それと今回のような研究集会など、「イベント型の研究施設」ということでやってきました。初期の段階はやはり地域においてそういうセンターの活動を認識していただく、あるいは認知していただくために、センター長の櫛本先生を中心に我々も走り回ったという記憶がございます。

しかしながら、センターが地域に認知されるようになった次の段階では、やはりもう少し地域に立脚した政策提言をするような、地域にとって役に立つセンターでなければいけないと思います。私の次にセンター長になられた戸田先生の時代から、研究に基づいた「政策提言型の研究施設」に変わっていったのではないかと思います。

先ほど海老名先生から紹介のありました『週刊ダイヤモンド』の「役に立つ大学」の特集号ですけれども、あの記事を書いている記者は広島大学総合科学部の卒業生です。



全国の企業の人事部長にアンケート調査をして、いろんな指標でどこの大学の卒業生が企業にとって役に立っているかという調査をして、10年ぐらい前から定期的に調査結果を発表しています。多分近い将来、どこの大学の地域センターが地域に貢献しているかというランキングが出るのではないかというような気がします。

要は今、地域に役立つ調査研究でなければいけないということだと思います。そのためには、例えば、地域興し、あるいは地域自立のためにセンターが中心になって取り組み、センターにいる研究者がむしろ大学の外に出ているいろいろな活動をしなさいといけないのではないかと思います。そういう意味で県立広島大学の小見先生が商店街の中で学生を率いてやっておられるというのは非常に先見の明があるお仕事ではないかというふうに思います。

大学での人材育成とか知的貢献とかいうことが期待されているわけですが、どうも本当に社会の役に立つような人材を大学が供給してきたかということどうもそれは疑問視されているわけです。最近就職事情が厳しいのは、景気が悪いせいもありますけれど、やはり社会に本当に役に立つ人材を大学が供給してこなかったことが原因ではないかという反省をしなさいといけないような感じがします。そういう社会に役に立つ人材を、我々大学なり、あるいは研究施設にいる者が、社会に供給することができて初めて、本当に地域に役に立つ大学でありセンターと言えるのではないかというように思います。もう一度、人材育成・教育に立ち戻って活動することも大事なのかなという感想を今日はもちました。

## 伊藤

ありがとうございました。30秒だけお時間いただいて、広島大学に地域連携の総合的な窓口機能を置いた地域連携センターがございますので、白川助教授にご発言をお願いします。

## 白川 志保 氏（広島大学地域連携センター助教授）

地域連携センターの白川と申します。広島大学に来て私は一年半ちょっとでして、今までは産学官の職場経験がございます。大学に来て一番思ったのは、広島大学についてはとにかく大きいと。大学という組織に関しては、法人化ということで企業のまねをしないといけないんじゃないかという考え方も一部にはあるかもしれませんが、民間企業といってもいろいろです。大学は、メーカーのような組織というよりは、むしろプロフェッショナル・ファームの一番の典型ではないかと思っています。内部の構成員の意識の話などもありましたが、それを考える時にやはり大学組織にこういったプロフェッショナル向けのマネジメントを考えていくと、これからもっと進んでいくのではないかと考えています。

## 今後の地域経済研究の方向性

### 伊藤

最後にそれぞれ数十秒で、大学或いはシンクタンクと地域経済研究の今後の方向について、それぞれキーワードを示しながらコメントをいただきたいと思います。

### 田村

私はシンクタンクの課題ということで二つあげました。一つは「自己満足で終わっていないか常にチェック」です。これは提案したことが実行に移されるかどうか、そういうところをしっかりと見極めていこうということです。そのために大事なのは、一つは行政との関わりで、シンクタンクは行政の下請けにならないで行政と常に対等な関係を保つこと。場合によっては、行政を批判すべきところは批判する。行政にやってもらいたい必要なことは、行政のトップに対して随時話しに行けるような、そういう関係をシンクタンクは作っておく必要がある。

それから、もう一つはマスコミとの関係です。これは特に大学は割と苦手だと思うんですけども、やはり我々が提案したことが世の中で実行されるためには行政も大事ですが、地域の住民の賛同が非常に重要なので、地域の人達にいかに我々の考え方を知ってもらえるかが重要です。我々も機関誌をいろいろ出してますけれども、マスコミを通じて随時我々の考え方を伝える必要がある。そういう意味で、マスコミとの連携が非常に重要であるということを付け加えたいと思います。



それからもう一つは「経済と文化は地域活性化の両輪」です。今日の議論ではほとんど出ませんでしたけども、これからの地域の活性化は、経済と文化、このふたつがやはり両輪だと思っています。我々シンクタンクは「徳島経済研究所」ですが、ほんとは「徳島経済文化研究所」としたいぐらいなんですけど、この二つのテーマを掘り下げていって、文化もできれば経済と結びつけてやっていきたいと思っています。

### 森信

私は「産官学連携から競争へ」というふうに書きました。モチベーションとインセンティブというのが決定的に重要だと思います。インセンティブのない所にまともな仕事は絶対はないと思います。現状は、何かプロジェクトを企画するとすべて自分でやらな

なければならない。こういうことではインセンティブも働かない。インセンティブをつけるようなことを大学自身で考えなければ、きれいごとだけでは話は進まないと思います。それからやはり核は大学だというふうに思います。私自身、財務省で 80 人規模のシンクタンクをマネージする立場におりますので、是非、研究所間の競争をさせていただきたいと思っておりますのでよろしくお願いします。

## 山崎

「4 セクター間の連携・協働、パートナーシップのもとでのコラボレーション」です。4 セクターというのは「産官学」だけじゃなくて「民」も含むということです。民の中には、NPO や文化活動をしている組織ももちろん含まれます。そういう意味で地域連携というのは実は四セクター間の対等者間の協働だということが一つです。

それからもう一つは高度な研究の裏付けがなければだめだということです。言葉を換えていえば、このプロジェクトに関わっている先生方は当然大学院の指導教授、或いは



指導教授として育っていく、そういうレベルの先生でなければ本当の意味での地域貢献は実はできないということです。地域貢献と研究活動とを切り離した新たな地域貢献などというのは、嘘のことだと思います。そういう地域貢献はおそらく地域の人達は期待していない。先程来申し上げているように、それが大学の地域貢献の意義だと思います。そういう意味では高度な研究に裏

付けられたセクター間の連携協働、それが今私達の目指すべきものだというふうに考えます。

## 小見

「大学・シンクタンクはイノベート広島、イノベート岡山或いはイノベート徳島がその導師役を担う」です。導師役というのは宗教の世界では一人でやるのではないんですね。必ず誰かリーダーといった方がおられて、複数の人が導師役を担って物事を決めていく。一人でやるんじゃなくて複数で知恵を出し合って役割分担を担ってイノベートしていく。こういうことを大学はリスクをもってやっていただきたいということが私の考えです。

## 海老名

私は本学が 95 年前から掲げます「実学実践」というものを再び主として本学の中に向かって叫びたいという気持ちになっております。どうしてもこういった言葉というの

は蔑みと言いますか、大学の本分ではないとか、そういうプラグマティックなものは下なんだといったような風潮があまりにもありました。しかしながら、そういうことが再び大きく求められている時代であることも間違いありません。そうした中で堂々ということに賛同する人達を集めて、社会に役立つ大学になろうと再び叫びたいというのが今の私の気持ちです。

## 伊藤

ありがとうございました。それぞれ貴重なご提案だったと思います。あえてまとめることはいたしません。それぞれ持ち帰ると同時に、また来年度以降センターの研究等に活かしていきたいですし、また地域の方々から定期的に研究課題としてご提案いただけたらと思います。今日はありがとうございました。

